

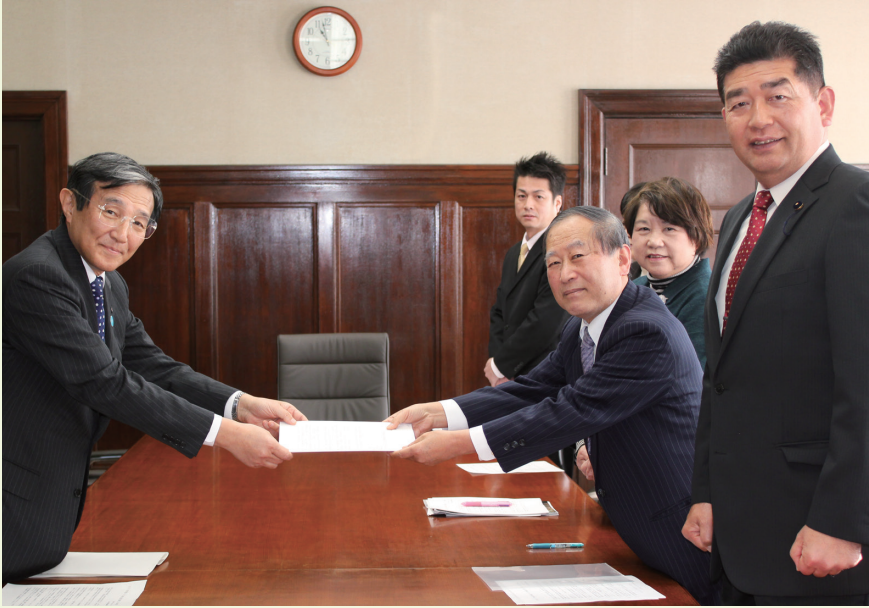
アベ自公政権の暴走から県民を守る政策を！

日本共産党
和歌山県議団

2016年12月議会

2016年12月和歌山県議会が12月2日から20日まで開かれ、28議案と6意見書案が提出されました。日本共産党県議団は、2015年度決算や紀の国森づくり税の延長など6議案と1意見書案に反対しました。

メガソーラー計画 「住民合意必要、ガイドラインを策定」 知事が明言 2017年度県予算で知事に申し入れ



新年度予算編成への申し入れ書を仁坂知事に手渡す日本共産党県議団（右）

日本共産党県議団は、2017年度和歌山県予算について、228項目からなる申し入れ書を仁坂知事に提出し、懇談しました。

和歌山市北部の和泉山脈で207ヘクタール（甲子園球場約53個分）もの山林を削るメガソーラー（大規模太陽光発電所）計画について奥村規子県議は、土砂災害や洪水など住民の不安の声を紹介し、仁坂知事は「住民がノーと言えば県の林地開発許可は出せない。そういう制度だ」と明言しました。また、県として来年度からの太陽光発電立地ガイドラインの策定を検討していると答えました。

雑賀光夫県議は、学校現場で非正規で働く定数内講師が500人もいる問題について「10年前からとりあげ、県教育委員会はそのつど減らすと言っているが横ばいのままだ」と指摘。知事も「大事なことだ」と削減に同意しました。就学援助制度の入学準備金が7月にならないと支給されない問題で、入学までに間に合うよう求めたことに対し、知事は「市町村に提案してみる」と応じました。

農業問題で松坂英樹県議は、農業大学校と就農支援センターの機能強化を訴え、知事は働きながら学べる休日コースなど県の施策を紹介しました。

また知事は、2016年度から始められた県の給付型奨学金は国で給付型奨学金がつけられても来年度も続けるとのべました。

ギャンブル依存症をふやし地域を荒廃させる カジノ誘致を知事が推進

安倍自公政権は多くの国民の反対を押し切り、刑法で禁じている賭博を認めるカジノ解禁推進法を強行採決し成立させました。

和歌山県では、仁坂知事や自民党県議がいち早くカジノの県内への誘致を求め熱心に声をあげています。12月議会で仁坂知事は「私は一貫してカジノ含む統合リゾートIR誘致論者」とのべ、カジノが地域活性化につながる有効な手段と強調。ギャンブル依存症の防止については「当分の間は和歌山県民を、それが難しければ日本人をカジノに入場できないようにした方が安心」などと答えました。ギャンブル依存症の危険性を自ら認めるものでありながら、観光振興や経済効果、雇用創出をギャンブルにたよる知事考えはゆがんでいます。

日本共産党県議団は、人のお金をまきあげることで成り立つカジノ解禁と和歌山への誘致に反対します。



オスプレイが墜落事故！県の見解ただす

沖縄では、訓練中の米軍機オスプレイが名護市の浅瀬に墜落し、機体がバラバラに大破しました。

日本共産党和歌山県議団は、2014年の和歌山県主催の防災訓練にオスプレイが参加する際、仁坂知事がオスプレイは安全であると力説していたことを追及。今回の事故に対する県の見解を求めました。

危機管理監は「オスプレイの県防災訓練参加による『航空機の救助は有効』との認識は変わらない」と強弁しながらも、「詳細が明らかになり、必要があれば考えを改めることもあるかもしれない」としました。



墜落し機体が大破した米軍オスプレイ
写真=しんぶん赤旗より

県民理解を得ることできない 「紀の国森づくり税」の延長に反対

日本共産党県議団は、県民が1人あたり一律500円を負担する紀の国森づくり税の5年延長に反対しました。

紀の国森づくり税は、県民へのていねいな説明と理解を得ないまま導入が強行され、基金事業において補助金の不正支給が発覚した経過もあります。

日本共産党県議団は、意識調査では紀の国森づくり税を知らない県民が8割をこえていることを指摘。必要な森林整備などの事業は県民から特別に税金を集めるのではなく、本来の予算を確保しておこなうべきと主張しました。

2015年度決算に反対



反対討論に立つ、松坂英樹県議

日本共産党県議団は、2015年度和歌山県決算の認定に反対しました。

反対討論では、わかやま国体・大会の施設整備費が県で215億円、市町村と合わせると474億円かかったことについて、これまでの計画的な施設整備の遅れが集中的に整備せざるを得ない結果となったと指摘。整備された施設を県民のために有効活用することが大事であると訴えました。また、国体開催に合わせた道路整備費への借金返済の今後の負担急増が見込まれることを指摘しました。

県民生活では、高すぎる介護保険料や国保料（税）などへの負担軽減に県としてとりくまず、子どもの医療費無料化も拡大されなかったと批判。また、住宅・店舗リフォーム助成制度など地域経済を循環させるとりくみが求められると強調しました。

教育では、500人もの非正規である定数内講師が減っていないことを指摘。少人数学級を県単独でも教員を配置して進めることを求めるとともに、国と県の学力テストをやめるよう訴えました。

さらに、中小企業高度化資金という融資制度の延滞額が83億円にもものぼり、そのほとんどが同和行政のゆがみによるものと告発しました。

本年もよろしくお願いたします。

県議会の傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

日本共産党県議会だより

2017年1月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073 (425) 1138
FAX 073 (425) 1143
E-mail w-jcpen@naxnet.or.jp
ホームページ：naxnet.or.jp/~w-jcpen/



羽子板=雑賀ひろみさん作

一般質問

雑賀 光夫 県議(海南市・海草郡)

- 県議団団長 ● 総務委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会



同和問題解決に逆行する「部落差別解消法」 実態調査への対応ただす

雑賀光夫県議は、国の同和対策特別法が2002年に終結したにもかかわらず、臨時国会で成立した「部落差別解消法」はふたたび同和地区と出身者を指定することになり、同和問題の最終解決に逆行すると批判。かつて県でも「解決方法として好ましくない」とされ実態調査を中止したことをあげ、「部落差別解消法」で進めようとしている新たな実態調査についてただしました。

企画部長は「参議院法務委員会の付帯決議を踏まえ、実態調査により新たな差別を生むことがないように内容や手法等が十分検討されると考える」と答えました。

行きすぎた運動部活動の是正を

雑賀県議は、行きすぎた中学校の運動部活動が、子どもの心身の発達にゆがみをもたらす場合があることや教員の長時間勤務を生んでいる問題で、専門家による調査と有識者会議提言を受けた対策を求めました。

宮下教育長は「提言を受け『中学校運動部活動指針』を作成し指導の徹底を図る」と答えました。

国に対しても雑賀県議が直接要請し、日本共産党田村智子参院議員も国会質問してきたこの問題で、文科省は今年1月6日、中学運動部活動の休養日を適切に設定するよう、全国の教育委員会、都道府県知事などに通知しました。

障害児教育の保障を 支援学校統合による教員減問題

知的障害児を中心にしたはまゆう支援学校と、ねたきりの子どもが多い肢体不自由児の南紀支援学校が統合されることで、教員数は現状より減らされる計画です。

雑賀県議は、ねたきりで話せない子どもに人形を使って子どもの舌の動きで感情表現を見ながら行う授業風景を紹介し、重度・重複障害児教育では人と人との交流を通じ発達を支援していくことが大切であると強調。現行の教員数確保を求めました。

建設委員会

松坂 英樹 県議(有田郡)

- 県議団幹事長 ● 建設委員会副委員長
- 半島振興・地方創生対策特別委員会
- 議会運営委員会
- 決算特別委員会 ● 予算特別委員会



橋やトンネルの老朽化対策・安全対策の推進を

松坂英樹県議は、笹子トンネル事故を教訓とし橋やトンネルは5年ごとに点検し対策するようになったことを示し、点検結果をただすとともに、今後の対応と必要な財源の確保を求めました。また、有田川町内の通学路にある川崎橋は欄干が危険な状態であることなどから、早急に安全対策を行うよう求めました。

道路保全課長は「県管理2,468橋のうち591橋を点検し、修繕が必要な橋は66、修繕が望ましい橋は222であった。トンネルは県管理

一般質問

奥村 規子 県議(和歌山市)

- 福祉環境委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会
副委員長



子育て世帯の貧困率17.5% 独自に実態つかみ対策を

日本の子どもの貧困率が過去最悪の16.3%で OECD34カ国中ワースト10位となり、和歌山県の子育て世帯の貧困率は17.5%で国内ワースト9位(山形大・戸室准教授調査)とさらに深刻な状況です。

奥村規子県議は、子どもの貧困対策法に基づく計画策定にあたっては、県独自に調査して子どもの貧困実態を把握し、早急に実効ある対策を進めるよう求めました。

福祉保健部長は「子供の貧困対策庁内検討会で全庁的に取り組む。今後の調査のあり方について検討したい」と答えました。

国保の県単位化

保険料引下げる市町村の自主性を保障せよ

2018年度から市町村国保が県単位化され、県が財政運営を握ることになります。

奥村県議は、高すぎる保険料を抑えるため市町村が一般会計から国保会計へ繰入れていることに対して、県は国保運営方針連携会議で「繰入れはなくしていくべき」と主張していることを批判。住民のため独自努力を行う市町村の自主性・自立性を保障し、一般会計繰入れに対しては交付金削減などのペナルティを科さないよう強く求めました。

福祉保健部長は「繰入れに対するペナルティは考えていない」と答えました。

和歌山市内のメガソーラー計画に住民不安の声

地元同意を再確認

和歌山市の園部・六十谷地区に約74ヘクタール、直川・府中地区に約132ヘクタールのメガソーラー発電所建設が計画されています。両方で甲子園球場の約53倍にもなる日本最大級のもので、実現されれば広大な森林が伐採されます。

奥村県議は、低エネルギー社会実現に重要な太陽光発電の導入も、利益優先で開発すればあらゆる問題を引き起こすと指摘。地元住民が土砂災害や洪水、井戸水の水質汚染などを心配していることを報告し、県が林地開発を許可する際に同意が必要な利害関係者の対象範囲をただしました。

農林水産部長は「災害・水害・水の確保・環境保全で影響が及ぶ、一般的には隣接する土地所有者や地元自治会、水利組合等を想定」と答えました。

166本を今年度から3ヵ年で点検。予算を確保し適正な維持管理に努めていきたい」と答えました。

防波堤整備の推進を

松坂県議は、12月補正予算における津波対策の防波堤整備の事業内容と進捗状況の説明を求めました。

津波堤防整備室長は「串本漁港、周参見漁港の防波堤かさ上げ・拡幅に5億2500万円、由良港の津波防波堤新設に1億3650万円、那智勝浦海岸、串本海岸の防潮堤かさ上げ・補強等に1億910万円を計上。津波対策の早期完成のため事業の進捗を図る」と答えました。

大型クルーズ船誘致合戦のための港湾整備に反対

松坂県議は、12月補正予算には9月に引き続き大型クルーズ船入港に向けた新宮港、和歌山下津港の港湾整備が含まれていることを指摘。大型クルーズ船の全国の寄港状況から見れば、経済対策の名の下に過大な見込みに基づいて全国の港が誘致合戦、整備合戦をすることには賛成できないと訴え、和歌山の魅力を磨くクルーズ船誘致活動や、地元対応への支援にこそいっそう力を入れるよう求めました。